



平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月12日

上場会社名 株式会社テークスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7719 URL <http://www.tksnet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 勝三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 平岡 昭一 (TEL) 042(780)1650
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 ()
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日~平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	2,500	26.6	△83	—	△105	—	△131	—
24年2月期第2四半期	1,974	4.7	△179	—	△208	—	△238	—

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 △110百万円(65.9%) 24年2月期第2四半期 △231百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第2四半期	△1.84	—
24年2月期第2四半期	△3.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年2月期第2四半期	5,033	2,076	41.2
24年2月期	5,479	2,186	39.9

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 2,076百万円 24年2月期 2,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	—	—	0.00	0.00
25年2月期	—	—	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日~平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,129	13.0	26	—	△9	—	△41	—	△0.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	25年2月期2Q	71,337,916株	24年2月期	71,337,916株
② 期末自己株式数	25年2月期2Q	23,910株	24年2月期	23,910株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	25年2月期2Q	71,314,006株	24年2月期2Q	71,314,486株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年3月1日～平成24年8月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による設備投資の復調や個人消費の下支えなどから緩やかな回復傾向にあるものの、欧州債務危機による金融不安や米国経済の減速などから、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、前連結会計年度での受注環境の改善の効果が、売上高ならびに損益への寄与として具体的にみられ、当社単体ならびに子会社において好調に推移いたしました。次に、住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電製品の製造・販売などの取り組みを引き続き進めておりますが、中国および欧州経済の低迷が影響し売上高に伸び悩みがみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットが国土交通省のNETIS(新技術情報提供システム)に登録されたことにより市場認知度が向上し、高速道路施設への採用や引合い件数の増加がみられるものの、当期間は当初見込より販売が伸びず、他の商品で補完したことで売上高全体では当初見込を上回ったものの、損益面では収益性製品の販売や製造原価低減が進まず厳しい状況となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,500,660千円（前年同期比26.6%増）、経常損失105,396千円（前年同期は208,909千円の経常損失）、四半期純損失は131,885千円（前年同期は238,434千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①試験機事業

試験機事業では、グループ会社相互の連携によるシナジー効果の追求、標準品の開発とラインアップの充実による販売の強化並びにメンテナンス・校正事業の拡大を進めている中、前連結会計年度での受注環境の改善が寄与したこともあり好調に推移いたしました。

以上の結果、試験機事業の売上高は1,435,762千円（前年同期比35.1%増）、営業利益200,271千円（前年同期比178.0%増）となりました。

②住生活事業

住生活事業では、一般消費者向けの健康関連商品や前連結会計年度より取り組んでいる波形手すりなどの販売は堅調なものの、当初見込んでおりました新規商品の販売時期のずれなどもあり、中国子会社での業績を含め総じて厳しい状況となりました。

以上の結果、住生活事業の売上高は833,771千円（前年同期比3.1%増）、営業損失は37,429千円（前年同期は12,221千円の営業損失）となりました。

③ゆるみ止めナット事業

ゆるみ止めナット事業では、昨年8月にNETIS(新技術情報提供システム)へ当社子会社製ハイパーロードナットが登録されたことから、ゆるみ止め製品（ナット）の公共事業等への採用や引合いが増加し市場浸透は順調に進んでおりますが、売上高への貢献にはまだ時間を要していることからボルト類の販売を中心に取り組みました。しかしながら、損益的にはゆるみ止めナットの収益性製品の販売と製造原価の低減が進んでいないことを主因に厳しい状況となりました。

以上の結果、ゆるみ止めナット事業の売上高は231,126千円（前年同期比123.0%増）、営業損失133,828千円（前年同期は109,378千円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,033,197千円となり、前連結会計年度末に比べ446,188千円減少いたしました。

流動資産は3,094,862千円となり、前連結会計年度末に比べ452,781千円減少いたしました。これは主に現金及び預金の減少142,984千円、たな卸資産の減少339,450千円によるものであります。

固定資産は1,938,334千円となり、前連結会計年度末に比べ6,593千円増加いたしました。これは主に工具、器具及び備品の増加49,576千円、のれんの償却29,473千円によるものであります。

流動負債は1,682,701千円となり、前連結会計年度末に比べ279,435千円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金の減少424,460千円によるものであります。

固定負債は1,273,904千円となり、前連結会計年度末に比べ56,365千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少80,160千円によるものであります。

純資産は2,076,591千円となり、前連結会計年度末に比べ110,387千円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少131,885千円、為替換算調整勘定21,507千円の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ97,951千円減少し、883,517千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は108,183千円（前年同期は35,806千円の減少）となりました。これは主にたな卸資産の減少346,399千円、仕入債務の減少446,520千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は34,770千円（前年同期は2,306千円の増加）となりました。これは主に定期預金の払戻による資金増加91,033千円、定期預金の預入による支出46,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は27,502千円（前年同期は7,979千円の増加）となりました。これは主に借入による収入466,000千円、借入金の返済による支出493,508千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年4月13日に公表しました業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、平成24年10月11日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,072,501	929,517
受取手形及び売掛金	1,225,451	1,304,528
商品及び製品	450,137	390,833
仕掛品	465,791	196,517
原材料及び貯蔵品	187,859	176,986
繰延税金資産	6,948	9,772
その他	167,991	116,833
貸倒引当金	△29,038	△30,126
流動資産合計	3,547,644	3,094,862
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	307,524	300,828
機械装置及び運搬具（純額）	266,864	250,349
土地	893,984	893,984
建設仮勘定	36,600	37,890
工具、器具及び備品（純額）	39,060	88,637
有形固定資産合計	1,544,034	1,571,691
無形固定資産		
借地権	30,123	27,971
のれん	133,693	104,220
その他	81,382	88,280
無形固定資産合計	245,199	220,472
投資その他の資産		
投資有価証券	12,360	12,345
保険積立金	30,876	32,027
繰延税金資産	15,574	19,893
破産更生債権等	298,678	299,904
その他	62,695	60,905
貸倒引当金	△277,679	△278,904
投資その他の資産合計	142,507	146,170
固定資産合計	1,931,741	1,938,334
資産合計	5,479,385	5,033,197

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	976,378	551,917
1年内返済予定の長期借入金	498,809	365,461
短期借入金	180,000	366,000
未払法人税等	29,120	31,559
賞与引当金	17,259	23,504
その他	260,570	344,258
流動負債合計	1,962,136	1,682,701
固定負債		
長期借入金	901,946	821,786
再評価に係る繰延税金負債	177,716	177,716
繰延税金負債	8	2
退職給付引当金	226,132	250,697
その他	24,466	23,703
固定負債合計	1,330,269	1,273,904
負債合計	3,292,406	2,956,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,713,552	2,713,552
資本剰余金	200,233	200,233
利益剰余金	△1,047,863	△1,179,749
自己株式	△3,626	△3,626
株主資本合計	1,862,295	1,730,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	4
土地再評価差額金	278,871	278,871
為替換算調整勘定	45,798	67,305
その他の包括利益累計額合計	324,682	346,181
純資産合計	2,186,978	2,076,591
負債純資産合計	5,479,385	5,033,197

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	1,974,387	2,500,660
売上原価	1,559,563	1,941,382
売上総利益	414,823	559,277
販売費及び一般管理費	594,127	642,613
営業損失(△)	△179,303	△83,335
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,940	1,674
不動産賃貸料	5,132	5,302
業務受託料	4,519	5,314
為替差益	—	4,076
その他	2,904	2,437
営業外収益合計	15,495	18,804
営業外費用		
支払利息	18,203	17,650
株式交付費償却	133	—
為替差損	4,879	—
不動産賃貸費用	9,969	9,601
その他	11,916	13,614
営業外費用合計	45,102	40,866
経常損失(△)	△208,909	△105,396
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,982	—
特別利益合計	1,982	—
特別損失		
貸倒引当金繰入額	9,100	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
会員権評価損	—	401
特別損失合計	10,600	401
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,527	△105,798
法人税、住民税及び事業税	19,328	32,710
法人税等調整額	2,211	△6,623
法人税等合計	21,540	26,087
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239,067	△131,885
少数株主損失(△)	△633	—
四半期純損失(△)	△238,434	△131,885

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△239,067	△131,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81	△8
為替換算調整勘定	7,960	21,507
その他の包括利益合計	7,879	21,498
四半期包括利益	△231,187	△110,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△230,554	△110,387
少数株主に係る四半期包括利益	△633	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△217,527	△105,798
減価償却費	57,297	43,825
のれん償却額	29,473	29,473
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,779	6,245
退職給付引当金の増減額(△は減少)	23,775	24,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9,907	△188
受取利息及び受取配当金	△2,940	△1,627
支払利息	18,203	17,650
為替差損益(△は益)	47	2
売上債権の増減額(△は増加)	155,927	△66,698
たな卸資産の増減額(△は増加)	△155,373	346,399
仕入債務の増減額(△は減少)	1,635	△446,520
有形固定資産除却損	200	228
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,500	—
未払又は未収消費税等の増減額	159	17,808
その他	△76,887	66,937
小計	△168,636	△67,696
利息及び配当金の受取額	2,940	1,627
利息の支払額	△18,843	△18,202
収用補償金の受取額	142,910	—
法人税等の支払額	△11,017	△23,911
法人税等の還付額	16,840	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△35,806	△108,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△84,026	△46,000
定期預金の払戻による収入	94,020	91,033
有形固定資産の取得による支出	△7,688	△4,411
無形固定資産の取得による支出	—	△6,148
その他	—	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,306	34,770
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	180,000	366,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△180,000
長期借入れによる収入	150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△232,075	△313,508
その他	54	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,979	△27,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,614	2,963
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,907	△97,951
現金及び現金同等物の期首残高	992,139	981,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	968,231	883,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 上額(千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事 業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387	—	1,974,387	—	1,974,387
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,062,305	808,446	103,635	1,974,387	—	1,974,387	—	1,974,387
セグメント利益 (又 は損失)	72,039	△12,221	△109,378	△49,561	△6,027	△55,588	△123,714	△179,303

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△123,714千円は、その主なものは基礎的試験研究費などに要した費用お
よび当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注) 3
	試験機事業 (千円)	住生活事業 (千円)	ゆるみ止め ナット事業 (千円)	計				
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
(2) セグメント間 の内部売上高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,435,762	833,771	231,126	2,500,660	—	2,500,660	—	2,500,660
セグメント利益 (又は損失)	200,271	△37,429	△133,828	29,012	△1,502	27,510	△110,845	△83,335

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル事業等であり
ます。

2. セグメント利益の調整額△110,845千円は基礎的試験研究費などに要した費用および当社の総務・
経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年8月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。